

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月3日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成21年2月21日至平成21年5月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 坂本 洋司
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成21年 2月21日 至平成21年 5月20日	自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日
売上高(百万円)	22,495	89,773
経常利益(百万円)	1,636	4,835
四半期(当期)純利益(百万円)	833	839
純資産額(百万円)	31,956	31,289
総資産額(百万円)	67,938	67,947
1株当たり純資産額(円)	1,530.80	1,499.43
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.09	41.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	45.7	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,071	4,404
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	365	5,246
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,844	442
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,420	1,827
従業員数(人)	1,270	1,219

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数（人）	1,270 (2,083)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、アルバイト等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数（人）	1,122 (1,449)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、アルバイト等）は、当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	構成比(%)
小売事業(百万円)	12,846	86.5
卸売事業(百万円)	4,291	28.9
外食事業(百万円)	821	5.5
不動産事業(百万円)	-	-
消去(百万円)	3,102	20.9
合計(百万円)	14,857	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	構成比(%)
小売事業(百万円)	17,897	79.6
卸売事業(百万円)	5,219	23.2
外食事業(百万円)	2,025	8.9
不動産事業(百万円)	822	3.7
消去(百万円)	3,470	15.4
合計(百万円)	22,495	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）におけるわが国経済は、景気後退に伴い企業収益が落ち込み、雇用・所得環境の大幅な悪化により個人消費は一段と低迷する厳しい状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を継続して推し進め、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

また、当社グループは粗利率の改善、経費削減に取組み更なる体質改善を行ったことにより、営業利益、経常利益については減益を見込んだ計画を上回りそれぞれ増益となりました。

その結果、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は224億95百万円、営業利益は15億24百万円、経常利益は16億36百万円、四半期純利益は8億33百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

巨大店舗がリードするホームセンター部門は、昨年6月オープンのホームセンタームサシ名取店が寄与したものの、同年12月のホームセンタームサシ新津店の閉店及び既存店売上高が前年同期比4.6%減となったことにより、売上高は165億13百万円と減収となり、計画をやや下回ることとなりました。

フードデポ新潟店が好調に推移したことにより、その他小売部門の売上高は13億84百万円となりました。

その結果、小売事業の売上高は178億97百万円となりました。

<卸売事業>

全国のホームセンター既存店売上高の低迷に加えて取引先を選別したこともあって、卸売事業の売上高は20億19百万円となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の直営店の新規出店を計画どおり行い、売上高は20億25百万円と順調に推移しております。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は5億53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して5億92百万円増加し、24億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億71百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億9百万円、仕入債務の増加額19億52百万円、法人税等の支払額5億91百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億65百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入5億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、28億44百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額13億60百万円、長期借入金の返済による支出12億23百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

アークランドサービス株式会社（連結子会社）において、「かつや」直営1店舗の新設が平成21年2月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月12日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月20日)
新株予約権の数(個)	445
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,614
新株予約権の行使期間	自平成19年5月15日 至平成22年5月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式の発行価格 1,614 資本組入額 807
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 (2)新株予約権の相続は認めない。 (3)その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年2月21日～ 平成21年5月20日	-	20,690,843	-	6,462	-	6,601

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社から平成21年4月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,122,800	5.43

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 409,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,270,000	202,700	-
単元未満株式	普通株式 11,143	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,700	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれて記載しております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	409,700	-	409,700	1.98
計	-	409,700	-	409,700	1.98

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	868	790	929
最低(円)	702	724	727

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 最高・最低株価は、各月の1日から末日の暦月の数値に基づいて記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423	1,830
受取手形及び売掛金	2,633	2,206
商品	11,375	11,549
その他	2,376	2,233
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	18,804	17,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,101	28,440
土地	7,860	7,860
その他(純額)	1,367	1,463
有形固定資産合計	37,329	37,764
無形固定資産		
のれん	51	57
その他	2,183	2,197
無形固定資産合計	2,234	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	608	572
敷金及び保証金	5,633	6,127
その他	3,706	3,791
貸倒引当金	378	379
投資その他の資産合計	9,569	10,111
固定資産合計	49,133	50,131
資産合計	67,938	67,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,303	9,350
短期借入金	7,700	9,060
1年内返済予定の長期借入金	4,292	4,822
未払法人税等	655	628
賞与引当金	379	180
ポイント引当金	15	14
その他	3,263	3,472
流動負債合計	27,610	27,528
固定負債		
長期借入金	3,573	4,267
退職給付引当金	660	642
役員退職慰労引当金	427	461
長期預り保証金	3,668	3,713
その他	41	44
固定負債合計	8,371	9,129
負債合計	35,981	36,658

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	18,599	17,968
自己株式	637	637
株主資本合計	31,028	30,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	11
評価・換算差額等合計	17	11
少数株主持分	910	879
純資産合計	31,956	31,289
負債純資産合計	67,938	67,947

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	22,495
売上原価	15,223
売上総利益	7,272
販売費及び一般管理費	5,747
営業利益	1,524
営業外収益	
受取利息	8
持分法による投資利益	27
その他	105
営業外収益合計	140
営業外費用	
支払利息	26
その他	2
営業外費用合計	29
経常利益	1,636
特別利益	
その他	4
特別利益合計	4
特別損失	
商品評価損	122
その他	8
特別損失合計	131
税金等調整前四半期純利益	1,509
法人税、住民税及び事業税	633
法人税等調整額	2
法人税等合計	630
少数株主利益	45
四半期純利益	833

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,509
減価償却費	645
のれん償却額	6
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	26
売上債権の増減額(は増加)	426
たな卸資産の増減額(は増加)	177
仕入債務の増減額(は減少)	1,952
その他	198
小計	3,684
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	23
法人税等の支払額	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	123
無形固定資産の取得による支出	17
敷金及び保証金の差入による支出	43
敷金及び保証金の回収による収入	535
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,360
長期借入金の返済による支出	1,223
配当金の支払額	202
少数株主への配当金の支払額	14
その他	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592
現金及び現金同等物の期首残高	1,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し税金等調整前四半期純利益は1億42百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
1. 有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,736百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,167百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与・雑給	1,935百万円
賞与引当金繰入額	199
退職給付費用	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年5月20日現在)
現金及び預金勘定	2,423百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3
現金及び現金同等物	2,420百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,690,843株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 410,143株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,897	2,019	2,025	553	22,495	-	22,495
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,200	-	269	3,470	3,470	-
計	17,897	5,219	2,025	822	25,966	3,470	22,495
営業利益	870	232	234	182	1,519	4	1,524

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5月20日)		前連結会計年度末 (平成21年 2月20日)	
1 株当たり純資産額	1,530.80円	1 株当たり純資産額	1,499.43円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月21日 至 平成21年 5月20日)	
1 株当たり四半期純利益金額	41.09円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月21日 至 平成21年 5月20日)
四半期純利益 (百万円)	833
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	833
期中平均株式数 (千株)	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月3日

アーランドサカモト株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。